

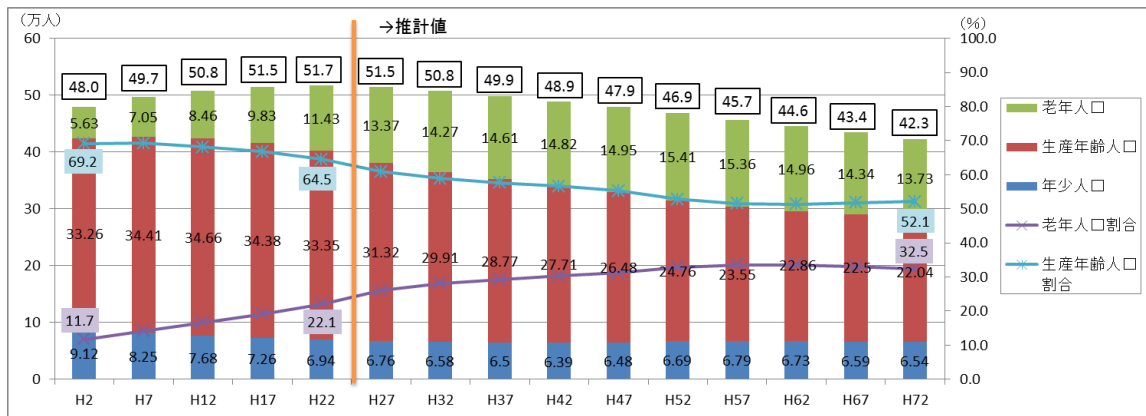
# 松山市公共施設再編成計画（概要版）

## 本市が抱える大きな3つの課題

### 【人口の課題】

平成22年時点の人口は約51.7万人ですが、松山創生人口100年ビジョンの推計では、平成72年には約42.3万人と50年間で約9万人減少する見込みです。

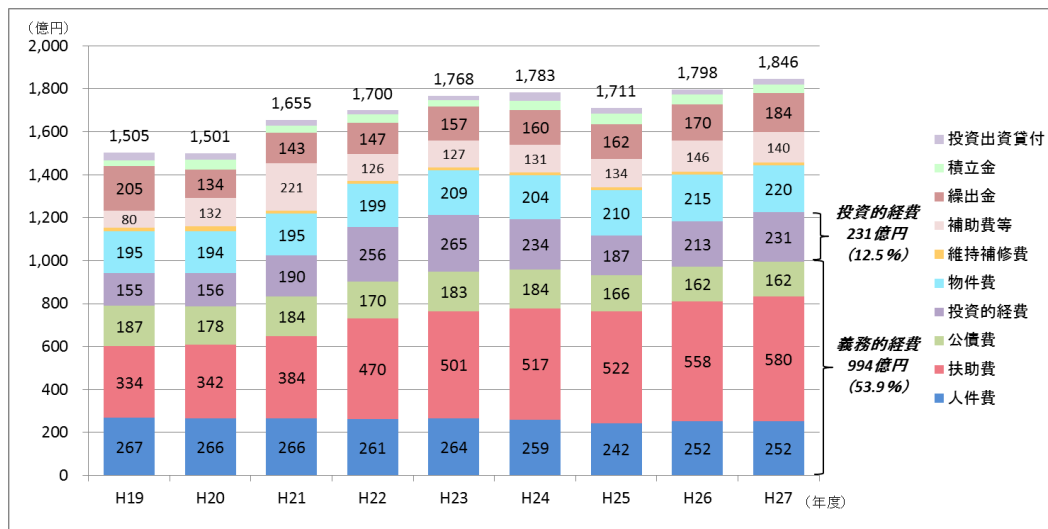
人口構成の変化により、利用率が変化した施設への対応が求められます。また、公共施設の寿命は数十年に及ぶことから、建替え等を行う場合には、将来の人口予測に基づいた規模も求められます。



### 【財政の課題】

本市の税収をはじめとした歳入の大幅な拡大は見込めない状況です。

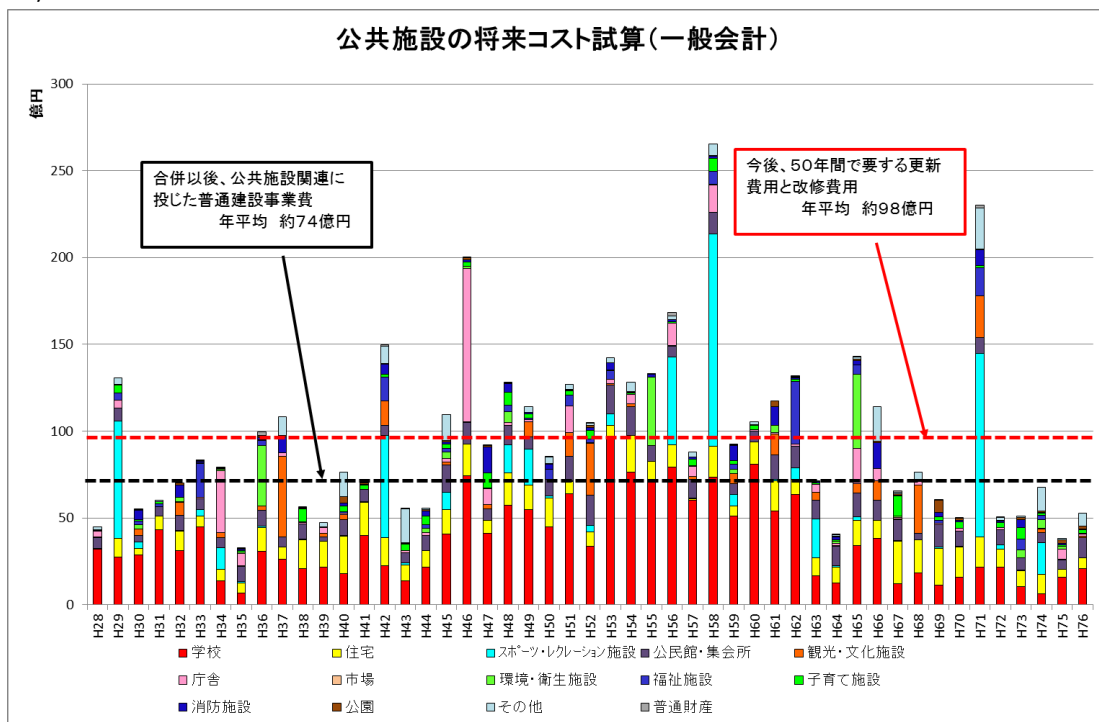
一方、歳出についても社会保障費等の義務的経費の増加傾向が顕著で、公共施設の建替えなどに充てられる投資的経費を確保することが今後ますます難しくなる可能性があります。



## 【公共施設の課題】

松山市が所有する公共施設（道路や上下水道等のインフラを除く。以下同じ。）は、施設数で約1,400施設（棟数で約4,000棟）、延べ面積の合計で約163万㎡です。

今後50年間を通じた将来の更新費用（一般会計）について試算したところ、50年間で約4,882億円、1年当たり平均すると約98億円が必要です。



## 再編成の必要性

公共施設が老朽化し、その建替えに多くの費用が必要である一方、人口は今後減少していくことが見込まれ、またその構成も変化してきています。さらに、税収の減少等、財政状況は厳しさを増しています。

このような状況の中、市民サービスへの影響を最小限に抑えつつ、市民ニーズに対応した施設整備を行うためには、今の公共施設を維持するだけでなく、今後どうあるべきか、これからの公共施設のあり方を考えながら再編成を進める必要があります。

## 削減目標の設定

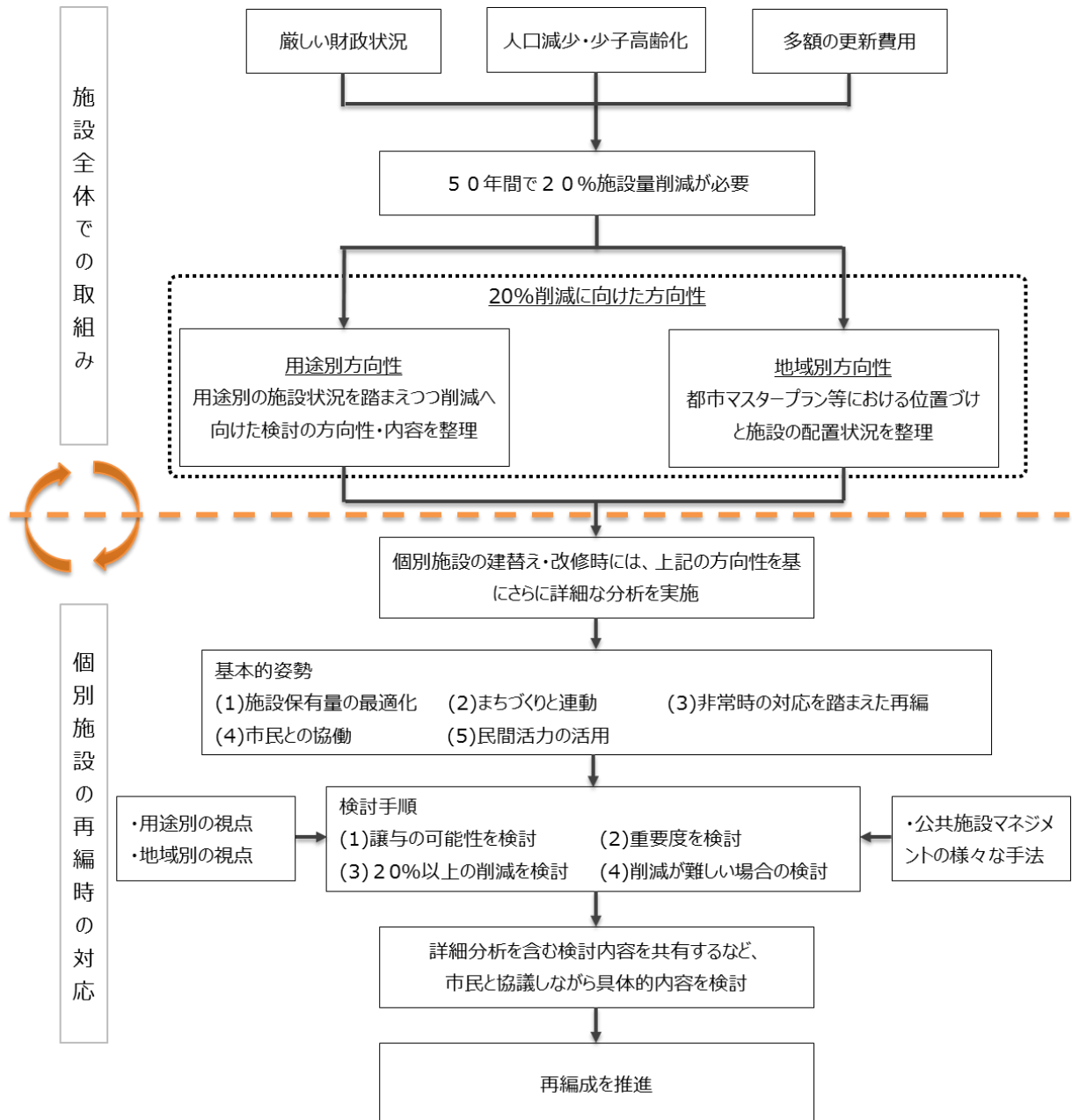
今後50年間で必要な更新・改修費用（一般会計）が年平均約98億円に対し、合併以後の普通建設事業費の年平均が約74億円であることから、年平均約24億円財源が不足します。

さらに人口減少による影響を考慮すると、施設保有量の最適化により建替費用の削減と維持管理運営コストの削減を図る必要があることから、以下の削減目標を設定しました。

**削減目標：「今後50年間で施設総量を20%削減する。」**

## 公共施設再編成の進め方概要

今後、公共施設の再編成を進めていくに当たっては、個別施設の再編成時において、用途別、地域別といった2つの視点を踏まえつつ具体的な手法を検討し、市民の皆さまとそうした検討内容を共有するなど協働で進めていきたいと考えています。具体的な流れは次のとおりです。



## 用途別方針

削減目標を具現化していくために、施設の現況や課題を踏まえて公共施設マネジメントの様々な手法の中から施設用途別の**今後検討する方向性**は以下のとおりです。

施設名	検討の方向性	検討する内容
本庁舎・第4別館・書類等保管倉庫	施設量削減 複合化	本館～第4別館、書類等保管倉庫、借受会議室を含めた施設総量を25%削減する。
各支所・出張所	複合化	公民館と併設している支所・出張所が半数以上(17/29)を占めていることから、今後も公民館との複合施設を推進し、会議室や水回り施設を共有するなど施設量の削減を図る。また、将来的には学校・公民館・支所を含めた地域の拠点複合施設として検討する。
緑町詰所	複合化	他の施設との複合化を検討する。
清掃基地(清掃事務所)	施設量削減	施設の規模及び用途は事業量により施設の更新時に20%削減する。
農業指導センター	施設量削減	ガラス温室・ビニールハウスなども含めて、施設量を20%削減する。
港務所	複合化	施設の更新の際には、移転もしくは港湾管理及び離島救急の拠点として複合施設とする。
松山駅周辺土地区画整理事業現場事務所	取壊し	事業完成後は必要がないため取り壊す。
常備消防施設(消防局・消防署等)	長寿命化 民間活用 複合化	原則として、長寿命化に向け効果的な施設保全を行うものとするが、増大かつ多種多様化する消防需要に対応した効率的な消防体制の構築と併せて今後のあり方を検討する必要がある。また、施設整備時にはPFIの導入を検討する。 消防防災上の拠点であり、施設は必要不可欠であることから、長寿命化を推進するが、施設を更新する場合は、周辺施設との複合化を推進することで、施設量の削減を目指す。
非常備消防施設(消防団ポンプ蔵置所)	長寿命化 統合	原則として、長寿命化に向け効果的な施設保全を行うとともに、更新時には統合を検討し、施設量の削減を目指す。
防災備蓄倉庫・水防倉庫等	長寿命化 複合化	原則として、長寿命化に向け効果的な施設保全を行うとともに、複合化を検討する。
防災センター	長寿命化 複合化	新しい施設のため、当面は長寿命化に向け効果的な施設保全を行うものとする。また、今後複合化を検討していく。
まつやまRe・再来館 Re・再来館ストックヤード	長寿命化 複合化	新しい施設のため当面は修繕等を重ねて維持管理していく予定であるが、将来、建替等の問題が発生する時期が来た場合は、ゴミ焼却施設など、今後も必ず必要とされる環境施設の中で周知啓発を行っていくという方法を検討する。また、ストックヤードは老朽化が進んでいることから、他の空き施設で代用可能ならば移転を検討する。
公衆便所	長寿命化(更新は行わない)	原則施設更新及び新規設置は行わない。
埋立センター	現状維持 (複合化・民間活用)	今後も適正な廃棄物処理のため現施設の長寿命化と維持管理を行う。 将来、広大な土地が確保できる場合には他の廃棄物関連施設との複合化や民間活用など検討する。
大気汚染測定局舎	複合化	既存施設数を増やさず当面は現状維持とするが、今後適当な場所に他の公共施設がある場合には移転を検討する。

施設名	検討の方向性	検討する内容
各クリーンセンター 中島リサイクルセンター 各衛生浄化センター	適正な規模で更新 民間活用 (休止中の施設は取壊)	30年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には人口動態や廃棄物排出量等に応じた規模とする。 また、西クリーンセンターの成果を検証し、PFI/PPPの導入を検討する。 ただし、北条・中島クリーンセンター、各衛生浄化センターは取り壊す。(時期未定)
吉藤資源選別保管施設	適正規模で更新	排出物や排出量などの変化に対応した施設規模及び用途とする。
幼稚園	適正規模で更新	施設更新時の園児数及びその後の推移の見込みに応じた施設規模で更新を行う。
小学校 中学校	長寿命化 複合化 適正規模での更新による施設量の削減	施設更新時の児童生徒数及びその後の推移の見込みに応じた施設規模で更新を行う。また、学校が地域の核となることなどを視野に入れながら、学校の教育環境や安全性に配慮した上で、他の公共施設との複合化を検討する(現在、児童クラブとの複合化は進めているところ)。さらに、小中併設型校舎を整備した東雲小学校・東中学校の効果を検証し、小中連携校の可能性について検討する。
教職員住宅	適正規模で更新 施設転用	施設更新時の教員数及びその後の推移の見込みに応じた戸数の更新を行う。今後も余剰部分があった場合には施設転用を検討する。
中島中学校寄宿舎 青潮寮	長寿命化 適正規模で更新	現在の寄宿舎は平成25年度の改築時に適正規模に見直しており、当面は予防保全に努めるが、今後施設更新時には、入居生徒数及びその後の推移の見込みに応じた施設規模で更新を行う。
学校給食共同調理場	統廃合 長寿命化	児童・生徒・幼児数の片寄りを是正し、市内全域の共同調理場の適切な規模を検討したうえで、統廃合等を実施していく。 施設の現状、耐力度を把握し、施設更新(建て替え)、施設維持(長寿命化)のどちらが望ましいかを検討していく。
市営住宅	長寿命化 集約化 民間活力の活用によるコスト削減	高齢者単身世帯の増加傾向から供給する住宅規模を適正化することや、施設を集約し高層化することにより可能な限り施設量を削減するが、現行法の中で戸数を削減することは難しいことから大幅な施設量の削減は難しい。このため、民間活力を活用することにより公営住宅の整備と管理に係る費用負担やマンパワーの削減を図るなど、施設量の削減に相当するコスト削減を図っていく。さらに、既存の住宅は計画的な修繕により可能な限り長寿命化を図るが、ニーズが少ない住宅は転用や売却など含め検討を行うなど効果的かつ効果的な市営住宅のマネジメントを行う。
松山総合公園	施設量削減	施設更新時には、現在施設の20%削減
城山公園 堀之内地区	コスト削減	現在、指定管理者制度を導入しているため、引き続きコスト縮減を図っていく。
都市公園	コスト削減	公園の施設更新時に利用状況に応じた機能の見直しを図るなど松山市都市公園長寿命化計画の見直しを行い、長期的な公園全体の更新費と維持管理費を検討する予定。
北条鹿島公園渡船待合所・博物展示館・レストハウス	長寿命化 適正規模で更新	島内の拠点であり施設は必要である。観光施設として鹿島を運営する上では必要不可欠で、荒天時や災害時には数少ない避難施設となることから、削減は難しいが、築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には、管理方法の見直しなどの検討を行う。

施設名	検討の方向性	検討する内容
河野別府公園・北条公園（法橋）	コスト削減	指定管理者制度を導入しコスト削減を図っている。また、施設更新時に利用状況に応じた機能の見直しを図るなど、松山市都市公園長寿命化計画の見直しを行い、長期的な公園全体の更新費と維持管理費を検討する予定。
急患医療センター	長寿命化複合化	新しい施設のため当面は予防保全に努め長寿命化に努める。また、将来空きスペースが生じた場合には複合化を検討する。
保健センター	長寿命化複合化	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、当面は施設の長寿命化に努める。また、将来空きスペースが生じた場合には複合化を検討する。
保健センター北条分室	施設量削減長寿命化	平成28年度中に改修を行い、保健センターとしての施設量を20%以上削減する。そのうえで、児童センターとの複合施設として稼働を始める建物であり、改修後当面の間は予防保全を行い長寿命化に努める。
保健センター南部分室	長寿命化	市民の健康の保持及び増進を図るために欠くことのできない、総合的な保健サービスを提供する拠点施設である。また、平成21年度に設置された比較的新しい複合施設であるため、当面は予防保全を行い長寿命化に努める。
保健所	長寿命化複合化	比較的新しい施設のため、当面は施設の長寿命化に努める。将来空きスペースが生じた場合は、更なる複合化を検討する。
衛生検査センター	長寿命化施設量削減	長期使用を目標に維持管理を行うが、可能な限り保健福祉関係施設の整備の機会をとらえて、2ヶ所に分離している検査施設を統合することで、施設量を20%以上削減する。
各診療所	適正規模で更新	市民の安全安心を守るうえで必要不可欠な施設であり、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。また、更新時には必要最小限の規模とする。
総合福祉センター	長寿命化施設量削減	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設建替え時には規模を縮小する。
軽費老人ホーム恵原荘	民間活用取壊し	施設の老朽化が進み、建て替える場合は、ケアハウスとして整備しなければならない。市内には、民間のケアハウスが12ヶ所あり、高齢者のみでも入居できる賃貸物件も多数あることから、公共で建替える必要性は低く、廃止を含めた検討を行います。
老人福祉センター	長寿命化施設量削減	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設建替え時には規模を縮小する。
湯山福祉センター	取壊し	4施設（湯山・畑寺・久枝・ひまわり園）のうち約22%の施設量を占める湯山福祉センターを廃止し取り壊す。残りの施設は、予防保全に努め、長寿命化を図る。
畑寺福祉センター	長寿命化	
久枝身体障害者福祉センター	長寿命化	
児童発達支援センターひまわり園	長寿命化	
いきがい交流センターしみず	長寿命化施設量削減	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設建替え時には規模を縮小する。
地域包括支援センター	複合化	高齢者の安心安全を守るうえで欠かせない施設であり、必要最小限の施設とするが、周辺拠点施設を整備する際には複合化を検討し、原則単独での新築は行わない。なお、既に機能を市有施設内に有するセンター（城西・勝山/西）については、複合先施設の更新時に併せて検討を行います。



施設名	検討の方向性	検討する内容
斎場	民間活用	しばらくは火葬件数は増加傾向にあり、増炉を含めた改修が必要であり、施設量の削減が難しいため、PFI等や指定管理者制度の検討を行い施設量削減に相当するコスト削減を行う。なお、火葬炉を更新する際には同じメーカーの火葬炉でないと設置出来ないため、PFIを検討する際には、火葬炉の更新を含めた長期間の契約を検討する。
市営墓地	取壊し	墓地の中には、ほとんど使用されていない簡易式のトイレ等がある。今後は、そのようなトイレを撤去していく。また、大規模造成墓地でない限り、トイレや休憩所の新設は行わない。
ポンプ室・給水施設等	長寿命化 取壊し	飲用水等を供給するにあたって必要不可欠な施設であり、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。ただし、北谷地区共同給水施設ポンプ室は、現在北谷水道組合が共同給水施設の新設事業に着手しており、新規施設完成後は当該施設は不要となるため取壊し予定。
小栗寮	長寿命化 民間活用	母子保護支援対策として欠かせない施設であり、必要最小限の規模の施設として改修工事を進めている。母子保護支援対策として今後も施設整備は必要であるため、当面は長寿命化・コスト削減策を検討する。また、指定管理者制度導入の可能性についても今後検討していく。
保育園	集約化 複合化 民間活用	今後も少子化傾向は続き保育需要は長期的には減少すると見込まれるため、将来的には民間事業者の進出により閉園（撤退）することも視野に入れ、施設の集約化、複合化で施設量を削減することを検討する。保育を運営委託している園については、施設の移譲による民営化が可能な場合は民営化を検討する。
児童クラブ	複合化 (ニーズが減少した場合転用)	社会的ニーズが高く当面は整備が必要である。教育委員会と連携・協力を図り、学校の余裕教室を第一に、それが不可能な場合は学校敷地内への専用施設（プレハブ）の建設という方針で整備を進める。少子化対策として今後も施設整備は必要であるが、将来の人口減少社会を見据え、一定利用が見込まれない場合には縮減する。
児童館	長寿命化 維持管理方法の見直し	社会的ニーズが高い施設であり、当面は予防保全に努め、長寿命化に取り組む。またコスト縮減のため維持管理方法の見直し等により経費の削減を検討する。
図書館	複合化	中央図書館はコミセン全体の改修工事により長寿命化を図る予定であり、施設更新の際にはコミセンとも連携し縮減を検討する。三津浜図書館・北条図書館は施設更新の際は周辺施設との複合化を検討する。一方で、地域の拠点としては人口の集中する南部が手薄であり、充実の方策の検討が必要である。
北条ふるさと館	長寿命化 民間利用 複合化	指定管理者制度を利用し、引き続き経費節減に努めるとともに、予防保全に努め長寿命化に努める。 将来的には北条市民会館との複合化を検討する。
北条市民会館	複合化 廃止 民間活用	築60年の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には地域の文化拠点施設として複合施設を目指す。（候補：北条ふるさと館） ホール設備は松山市民会館で使用していた機器類を北条で使用することで、耐用年数までのコスト削減を図る。 複合化した際には、指定管理に移行することも検討する。 （現在：直営）

施設名	検討の方向性	検討する内容
松山市民会館	複合化 民間活用	松山駅周辺地区車両基地跡地（以下、「車両基地跡地」という。）に市民会館大ホール（1,500～2,000人収容規模）及び中ホール（300人～500人収容規模）の機能が整備される場合、築後60年（平成35年頃）を目途に、現松山市民会館は閉館の方向。今後、車両基地跡地で整備される場合、PFIといった運営管理方法の見直しなども検討する。
坂の上の雲ミュージアム	長寿命化	新しい施設のため予防保全に努め長寿命化を図る。
子規記念博物館	施設量削減	施設更新時には、現在施設の20%削減する。
中島総合文化センター	長寿命化 管理方法の見直し	新しい施設のため当面は予防保全に努める。また、コスト削減のため管理方法の見直しを検討する。
松山城	当面維持 (民間活用)	松山市の観光業を支えるかけがえのない資源であるため、引き続き、民間を活用した指定管理者制度による管理を継続する。
道後温泉	コスト削減 (民間活用)	本館は、平成29年のえひめ国体終了後に保存修復工事を行う予定。榎の湯は、今年度から（仮称）榎の湯別館を建設し、既設の榎の湯の利用方法は今後検討する。 （指定管理者制度の導入などにより、サービスの向上・維持とコスト削減を検討する。）
権現温泉第一源泉	長寿命化（ニーズがなくなれば廃止） 利用者負担の在り方	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には、管理方法の見直しなどの検討を行う。ただし、需要が見込まれなくなった場合には廃止を検討する。
二之丸史跡庭園	長寿命化	史跡を活用して整備された施設であるため、予防保全に努め長寿命化に努める。
一草庵	長寿命化	長寿命化を図り、現状保存に努める。
庚申庵	長寿命化	文化財の保存とその活用を図るとともに、施設の長寿命化に努める。
埋蔵文化財センター（考古館） 文化財情報館 文化財課保管倉庫	長寿命化 複合化	建物の老朽化に対して計画的な改修を進めていく中で、コスト削減に努める。また、複合化についても今後検討していく。
釣島灯台吏員退息所	長寿命化	施設の適切な維持管理、現状保存に努める。 イベント等、広く市民に公開し、市民全体の文化財意識の高揚を図る。
懐古館	長寿命化	建物の老朽化を防ぎながら、収蔵物の保存・活用に努めていく。今後、行政が所有し続けるべき施設であるかどうかを検討する。
姫ヶ浜荘	複合化	施設内の設備の見直し及び複合化を図るなど、今後、検討していく。
道の駅（風早の郷風和里）	長寿命化 民間活用	比較的新しい建物であり当面は予防保全に努め長寿命化に努める。また、更新時にはPFIを検討する。
総合コミュニティセンター	長寿命化 施設量削減	築30年を迎えるにあたり予防保全の考えに基づく第二次改修工事に現在取り組んでいる。今後は築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には市内の文化施設・体育施設全体で機能分担・集約を検討し、20%削減する。



施設名	検討の方向性	検討する内容
北条スポーツセンター	長寿命化 施設量削減	建築後 10 年を経過していない新しい施設である。築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には市内の体育施設全体で機能分担・集約を検討し、20%削減する。
市民運動広場	利用者負担 の在り方	長寿命化を推進し、施設更新の際は施設量の削減を推進する。
空港東第四公園テニスコート	利用者負担 の在り方	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には施設量の削減を推進するが、トイレ数不足が指摘されており、今後改修・整備を行う必要がある。
湯月公園テニスコート	長寿命化 施設量削減	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には 20%削減する。
北条体育館	長寿命化 施設量削減	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には市内の文化施設・体育施設全体で機能分担・集約を検討し、20%削減する。
野外活動センター	長寿命化 施設量削減	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には市内の体育施設全体で機能分担・集約を検討し、20%削減する。
河野別府公園体育施設 北条公園体育施設	長寿命化 施設量削減	長寿命化を推進し、施設更新の際は施設量の削減を推進する。
安岡避難地	長寿命化	指定緊急避難所かつヘリコプターの緊急時離着陸場であるため、施設は必要不可欠であることから長寿命化に向け効果的な施設保全を行うものとする。
中島 B & G 海洋センター	長寿命化 施設量削減	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際は施設量の削減を推進する。中島地域で唯一の社会体育施設であり、代替施設が限られているため、人口の増減や学校施設との連携を踏まえて検討を行っていく。
西中島多目的広場	長寿命化 施設量削減	長寿命化を推進し、施設更新の際は施設量の削減を推進する
長師コミュニティ倉庫	長寿命化 施設量削減	築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には 20%削減する。
松山中央公園（坊ちゃんスタジアム外）	長寿命化 施設量削減	建築後 10 年を経過した比較的新しい施設である。築 60 年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には市内の体育施設全体で機能分担・集約を検討し、20%削減する。
松山中央公園多目的競技場	長寿命化	竣工後 10 年を経過しているが、新しい建物であり、当面は予防保全に努め、長寿命化を図る。
松山駅前駐輪場	当面維持	松山駅周辺土地区画整理事業の区域に含まれており、平成 32 年度の完成に向けて、今後の方向性を検討している段階である。
大街道駐輪場	当面維持 （二ーズが なくなれば 廃止）	当駐輪場付近を放置自転車等禁止区域と定め、中心市街地の駐輪需要との均衡を図っているため現状を維持するが、需要が見込まれなくなった場合は廃止を検討する。
土居田保管所	複合化	放置自転車の保管スペースに余裕がなく現状を維持するが、市有施設内に適当な場所があれば移転も検討する。
松山市役所前地下駐車場地下駐輪場	当面維持	駐車場、駐輪場、国道の地下歩道が一体となった複合施設であり、国土交通省と本市が共同で建設した施設であることから、当面は存続する。

施設名	検討の方向性	検討する内容
中之川地下駐車場	複合化	今後の社会情勢の変化や本市の都市計画との整合性を踏まえ、駐車施設のあり方や都市計画と整合性のとれた複合化が可能か検討する。
二番町駐車場	廃止 長寿命化	当該施設の廃止又は長寿命化について、費用対効果、景観、歩行環境や駐車場の需給バランスを考慮するとともに、整備当初の目的にも鑑み、総合的に検討します。
市場	長寿命化 適正規模で更新	長寿命化を念頭に置いた改修及び維持管理を実施し、施設更新時には市場の取扱量の増減に応じて施設規模の見直しを行う。
公民館	複合化	本市では、これまで支所との複合化実績が多数あり、今後も地域要因、地理的状況を考慮し検討していく。また、他市では、公民館その他公共施設を学校と複合化した事例があり、本市学校での複合施設化の検討に際しては、公民館のコミュニティ機能の在り方や地域要因など公民館側での視点で整理を行い、学校との複合化に公民館が参画できるかも併せて検討を進める。
ふれあいセンター	長寿命化 利用者負担の在り方	松山市人権啓発施策推進審議会の答申に基づき順次整備する。福祉・コミュニティーの拠点、防災上の拠点であり長寿命化を推進する。
共同利用施設	長寿命化 施設量削減	適切な修繕、維持管理により可能な限り施設の長寿命化を推進する。施設更新が避けられない時は、航空機騒音の状況、地域人口や利用状況等を踏まえた上で、住民交流の場としての近隣類似施設との複合化や面積の縮小等による施設量の削減を検討する。
集会所	適正規模で更新	人口減少社会に合わせ、施設の更新時は間取りの検討等を通して総面積を削減するなど、適切な施設規模になるよう検討していく。
教育集会所	長寿命化 譲与	地域の拠点、防災上の拠点であり、長寿命化を推進する。現在の施設数（30箇所）以上の整備は原則行わない。
コミュニティ集会所	長寿命化 譲与 統合	施設の老朽化や近接状況、人口減少など社会的状況に応じて、統合・整理や地元への譲与を検討する。
コミュニティ事務所（五明）	長寿命化	新しい建物であり、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。
その他集会所（空港港湾課所管）	長寿命化 複合化 施設量削減	適切な修繕、維持管理により可能な限り施設の長寿命化を推進する。施設更新が避けられない時は、航空機騒音の状況、地域人口や利用状況等を踏まえた上で、住民交流の場としての近隣類似施設との複合化や面積の縮小等による施設量の削減を検討する。
倉庫・作業所等	長寿命化 適正規模で更新 利用者負担の在り方 譲与	農業従事者の拠点であり、近隣に類似施設もないため、施設の重要度は高い。このため、今後も予防保全に努めて長寿命化を図るが、地元からの要望があれば譲与も検討する。また、建物の更新時には、農業所得の向上や、農業従事者の推移など、需要の動向に応じた規模とする。
農業関連施設	長寿命化 複合化 利用者負担・維持管理方法の見直し	地域の拠点であり、また避難所であることから、今後も予防保全に努めて長寿命化を図り、適正な維持管理をしていく。施設の重要度は高く、将来的な人口減少など、需要の動向に応じて統合・整理、複合化を検討し、将来的に規模を縮小する。
漁港関連施設	複合化 譲与	（上怒和地区公園公衆トイレ）類似機能を持つ施設が近隣に存在するため、施設の複合化を検討する。 （神ノ浦漁港待合所）委託先の民間に譲与できないか検討する。 （泊漁港待合所）地元へ譲与できないか検討する。

施設名	検討の方向性	検討する内容
高縄地区生活環境保全林総合作業施設	長寿命化 施設量削減	新しい施設のため当面予防保全に努め長寿命化を図る。施設更新時には、施設量を20%削減する。
かんがい施設用ポンプ室	長寿命化 (更新は行わない)	樹園地に灌水や防除を行う施設であり、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。
堀江新池利活用施設	長寿命化	新しい建物であり当面は予防保全に努め長寿命化に努める。
大浦農業集落排水処理施設	長寿命化 適正規模で更新	農村集落の活性化のための機能を確保するため、適正な施設整備を行い、長寿命化を図る。
ポンプ場	適正規模で更新 コスト削減	施設更新時に施設全体を見直し、建設費、維持管理費のコスト縮減策を検討する。
樋門	適正規模で更新 コスト削減	施設更新時に施設全体を見直し、建設費、維持管理費のコスト縮減策を検討する。
青少年センター	施設量の削減	利用者ニーズの低いものや複数ある研修室等の見直しを図り、施設量20%の削減を行う。また、予防保全による施設の長寿命化やランニングコストの縮減に取り組むとともに、利用者負担の見直しや国県補助金等の活用した施設整備などに関する検討を行い、さらなる支出の抑制及び歳入増加策を模索していく。
男女共同参画推進センター	長寿命化	新しい施設のため、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。また、施策等を踏まえ、うえて方針が定めれば統廃合や複合化を検討する。
堀江港休憩所	長寿命化	新しい施設のため、当面は予防保全に努め長寿命化に努める。
中島港待合所	長寿命化 施設量削減 使用料の見直し	築60年以上の使用を目標に維持管理を行い、施設更新の際には利用者数を踏まえ、将来的に規模を縮減する。
海の駅	長寿命化 利用者負担・維持管理方法の見直し	地域の拠点であり、待合所また緊急避難所でもあることから施設としての重要度は高い。 また、施設は新しいため当面は予防保全に努め長寿命化に努める。 人口減少社会を見据え、今後の周辺拠点施設の整備をする際に統合・整理や管理方法を見直し、将来的に規模を縮小する。
倉庫・上屋	民間活用	今後に必要な施設であるが、耐震診断の結果を踏まえ、改修並びに更新、もしくはPFIによる取組や譲渡、廃止を含め検討する。
計量検査所	取壊し	施設の耐用年数の経過以降は改修を行わず、取り壊しを検討する。
神浦定住促進施設 地域おこし協力隊 宿舎	長寿命化	比較的新しい建物であり、当面は予防保全に努め長寿命化を図る

## 地域別方針

公共施設の中には地域に密着した施設も存在することから、将来のまちづくりの基本的な考え方である都市計画マスタープランと連動して9つのブロックに分類して再編成を進めます。

## 再編成検討にあたっての基本的姿勢

今後、個別施設の再編成を検討する際の5つの基本的姿勢を掲げます。

### 施設保有量を最適化するため、20%以上削減します！

用途や地域の分析に基づき、施設総量の最適化を進めます。また、施設の保有量の効率化に加えて、維持管理や運営にコストがかかっている施設については受益者負担の見直しも含めて見直しを図るなど、総合的な取組みを進めます。

### 本市全体のまちづくりの考え方と連動して再編成を進めます！

公共施設の再編成は、本市が長期的な都市の将来像をどのように考え、その実現に向けてどうしているのかと、個別の公共施設に対する取組みの方向性が合致していることが不可欠です。各用途別に求める機能を検討し、地域における施設の配置状況等を踏まえ、地域の状況等に応じてまちづくりの方向性と連動しながら進めていきます。

### 非常時の対応も考慮して施設を再編成します！

公共施設は通常の利用に加えて、災害時には避難所として人々の安全安心を支える役割も担っています。公共施設の配置等については、例えば南海トラフや日向灘沖を震源とする地震が発生した際の津波による高潮被害の想定等、災害時の対応等も踏まえて検討します。

### 市民の皆さまと協働しながら取組みを進めます！

公共サービスの利用者として、その原資となる税金の納税者として、また地域における施設の管理者として等、公共施設に関して市民の皆さまが果たす役割は多様です。今後の公共施設再編成の議論への参画等、より主体的に市民の皆さまが参加できる環境の整備を進め、協働による公共施設の運営を進めていきます。

### 民間の経営ノウハウ等の活用を進めます！

民間への施設譲渡や業務委託等による効率化に加えて、P F I（Private Finance Initiative）事業等、民間の経営ノウハウや技術力、資金を活用した官民協働事業の推進も公共サービスの効率的かつ効果的な提供につながります。今後もそうした取組みについて、さらに弾力的な検討を重ね、より望ましい公共サービスの提供を進めていきます。

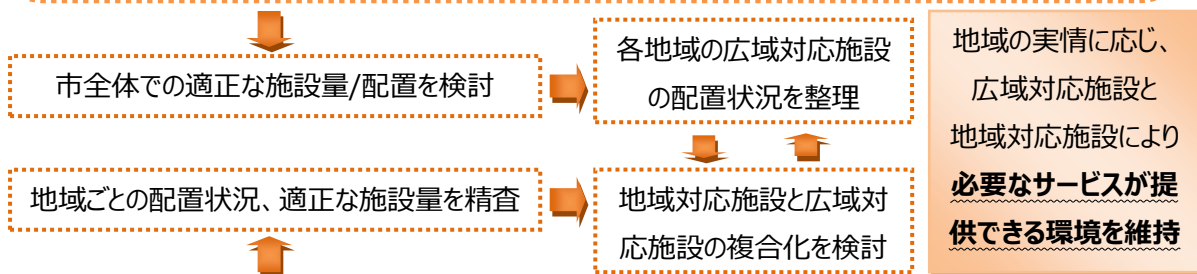
## 地域の状況に応じた進め方

公共施設の再編成に当たっては、まず各公共施設をその特性に応じて「広域対応施設」と「地域対応施設」に分けています。地域における施設の状況を踏まえて、必要な機能を維持します。

**広域対応施設**とは、例えば庁舎や観光文化施設などのように、本市全体に対して広くサービスを提供するものです。本市全体で引き続き維持し続ける必要がある施設量を適切に見極め、コストの効率化等も図りつつ、合理的な範囲で維持していきます。

➡ 例えば、庁舎、観光・文化施設、スポーツ・レクリエーション施設 等

地域名	構成地区	広域対応施設の状況
都心	番町、東雲、八坂、雄郡、新玉、味酒、清水、道後	本庁舎や道後温泉をはじめとして全ての種類の広域対応施設が配置されています。
南東部	素鷲、桑原、久米、小野、浮穴、石井	支所や消防施設が配置されています。
南西部	味生、生石、垣生、余土	支所や消防施設に加えて環境関連施設や埋蔵文化財センター、松山中央公園が配置されています。
北西部	宮前、三津浜、高浜	支所や消防施設に加えて三津浜図書館が配置されています。
北部	久枝、潮見、和気、堀江	支所や消防施設に加えて環境関連施設が配置されています。
北条	浅海、立岩、難波、正岡、北条、河野、粟井	支所や消防施設をはじめとして道の駅や図書館等、全ての種類の広域対応施設が配置されています。
湯山	湯山、日浦、伊台、五明	支所や消防施設に加えて野外活動センターが配置されています。
久谷	荏原、坂本	支所や消防施設が配置されています。
島嶼部	由良、泊、睦野、東中島、西中島、神和	支所に加えて環境関連、文化、観光、スポーツ・レクリエーション、図書館等多様な施設が配置されています。



**地域対応施設**とは、例えば学校や公民館・集会所などのように本市内の地域ごとに施設を配置しているものです。各地域の人口やその構成の変化等を踏まえ、適正な施設量を精査し、施設総量の効率化を図っていく必要があります。今後地域内にある施設の拠点化や複合化等、合理化を図っていきます。

➡ 例えば、学校、公民館、市営住宅、福祉施設、子育て施設 等



## 用途ごとの考え方

市全体の施設量を、今後50年間で20%以上削減すること、またコスト削減を進めることを掲げていますが、それぞれの用途によって利用状況や整備状況も異なることから、全ての施設が一律に20%削減することは不可能なため、その実態に応じた目標を掲げます。

具体的には、現時点で大幅な削減の方向性を出すことが難しい**市営住宅、インフラ施設、消防施設**については暫定的に**最低限5%以上の削減とし、子育て施設は当面現状を維持とします。これによる不足分は、学校や庁舎の適正化を進めることにより25%以上の削減目標を掲げ補います。**

用途	用途別削減目標	施設割合	主な方向性
貸付施設 未利用施設	100%削減	1%	取壊し
学校	25%以上の削減	44%	複合化 適正規模での更新
庁舎		4%	施設量の削減 複合化
スポーツ施設	20%以上の削減	8%	施設量の削減
福祉施設		2%	一部施設の廃止 施設量の削減
その他の施設		12%	統廃合、複合化
インフラ施設 (清掃施設・下水施設・公園)	13%以上の削減 (休止中施設の取壊し含む)	4%	休止中の施設の取壊し 適正規模での更新
消防施設	最低限5%以上の削減	2%	複合化
市営住宅	最低限5%以上の削減	21%	集約化・民間活用
子育て施設	当面は現状維持	2%	施設量の削減

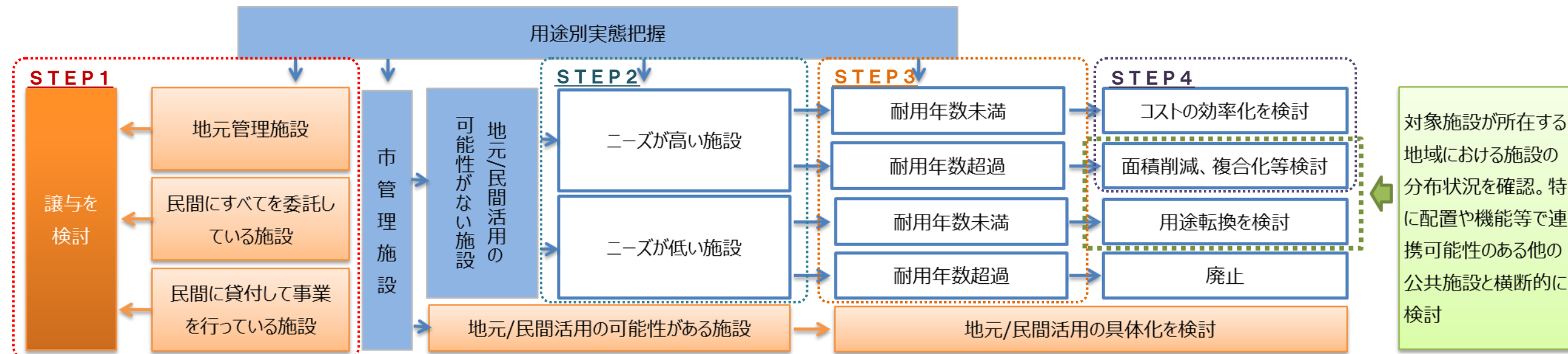
\* 将来の人口動態により施設量が左右される施設（学校・子育て・清掃施設等）もあることから定期的に用途別の削減目標は見直すこととします。

また、用途別の目標に加えて、人口の減少や、現在ある施設を更新する時期に合わせて検討するなど、無理なく削減を進める必要があります。そこで人口減少の見込みと、現在ある施設が築60年を迎えた際に20%ずつ削減していくことを想定し、段階的な目標を設定しました。このように、**実情に応じて徐々に進めることで、限られた予算の中で、安心して安全な公共施設の提供を維持します。**

期	第1期 (H28~H37)		第2期 (H38~H47)		第3期 (H48~H57)		第4期 (H58~H67)		第5期 (H68~H77)	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
各期の 目標	1%以上削減	2%以上削減	6%以上削減		11%以上削減		17%以上削減		20%以上削減	

## 具体化へ向けた検討手順

今後の方向性については、次のような手順で検討します。



STEP 1 : 地元や民間へ譲与の可能性を検討	STEP 2 : 施設としての重要度を検討	STEP 3 : 施設特性や整備時期等により削減が難しい場合の検討	STEP 4 : 施設の建替時に20%以上削減することの検討	STEP 5 : 社会的ニーズ等により削減が難しい場合の検討
<p>地元管理施設、民間にすべて委託している施設、民間に貸付して事業を行っている施設は譲与を検討します。</p>	<p>各施設のニーズを確認します。その上で、<b>ニーズが高い施設で実施されている事業について、施設を単独で設置する必要があるかを確認し、周辺にあり拠点となりうる施設との複合化が可能な場合は、複合化も含めて検討</b>します。</p>	<p>小さな施設やインフラ系施設で20%以上の削減が難しい場合や、最近建築された建物で削減が難しい場合は、<b>保全方法の工夫（予防保全と事後保全の組合せ等）などによりコストの効率化を進めます</b>。また、特に小さな施設やインフラ系施設については、1施設当たりの基準面積の設定等も検討します。</p>	<p>基本的に<b>建替えニーズが高い施設を前提に、建替時に現在の施設量より20%以上削減</b>することとします。現状で不可能な施設は多々ありますが、施設内の設備やレイアウトの見直し、複合施設化、民間施設の賃貸等の検討を行います。</p>	<p>社会的ニーズにより整備を行っている施設は当面の増加はやむを得ないと考えています。しかし、今後の少子高齢化等の進展に伴い変化するニーズを見据え、<b>例えば市が整備するのではなく民間施設を賃貸する等、多角的に検討</b>します。</p>

施設量の削減へ向けた複合化や集約化等の推進に当たっては、市民に公共施設の現状と課題を説明し、理解していただきながら進めていくことが不可欠です。そのため、例えば説明会や、問題意識を共有しながら、その地域に合った施設の複合化・集約化のあり方を一緒に考えるためワークショップを開催するなど、**市民との協働により施設量を削減しながら充実したサービスの提供を目指します。**